

APP 環境新聞

発行日 2022年3月11日

発行者 エイピーピー・ジャパン株式会社



APPは持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています。



ホームセンター大手のPB製品も対象製品に ＜森の再生プロジェクト ～いっしょにSDGsに取り組もう！～＞

エイピーピー・ジャパン株式会社 (APPジャパン) は、製品の売上の一部をベランタラ環境保護基金に寄付する「森の再生プロジェクト」を推進し、インドネシアの自然林再生に取り組んでいます。2022年3月、前々年8月の初回から数えて4度目の寄付を行いました。今回の寄付額は936,311円となり、これまでの合計寄付額は260万円を超えました。

2021年9月より、印刷用紙・産業用紙(白板紙)をプロジェクトの対象製品に加えており、これまでと同様に、特に大きな貢献をしてくださった取引先様に感謝状をお届けしています。

このたび、ホームセンター大手DCM様では、プライベートブランド(PB)製品を「森の再生プロジェクト」対象製品に決定していただきました。

DCM様はこれまでも環境に配慮した商品展開をされています。

そんな折、昨年10月に開催されたJAPAN DIYホームセンターショーにて展示した「森の再生プロジェクト」対象の当社コピー用紙が DCM 様の目に留まり、PBコピー用紙をプロジェクト対象製品にいただいたものです。今年9月を目途に、PBのキッチンタオルも対象製品になる予定です。

DCM様は、商品展開だけでなく、社員の意識向上にも注力されています。社内報で毎号SDGsについて社内共有を実施、4月にはPBコピー用紙の販売コンテスト開催を計画し、下半期にはキッチンタオルも含めた「森の再生プロジェクト」シリーズ製品を取り上げて社内外に浸透を企図されています。取引先様のPB製品を通じて「森の再生プロジェクト」がより多くの方に拡がり周知されることを、社員一同、一層の励みとして参ります。



ご縁ガエル募金 昨年 14,153 円に



社員によるご縁ガエル募金(5円/苗1本)が昨年1年間で14,153円となり、苗木約2,830本分がベランタラ基金に寄付されました。

再生コピー用紙裏面に 新デザインを導入

当社の再生コピー用紙「エクセルプロリサイクル」A4 包装紙の裏面に「森の再生プロジェクト」を紹介する新デザインを導入します。

本製品はグリーン購入法に準拠した古紙パルプ100%の製品であり、官公庁に広く採用されています。新デザインは2022年4月から順次変更となります。



森の再生プロジェクトと炭素蓄積

「森の再生プロジェクト」では、2020年7月から翌年8月の約1年間で15ヘクタールに5,000本の木を植えました。木は成長過程でCO₂を吸収し(炭素隔離)、CO₂を炭素(C)に替えて組織内に蓄積(炭素蓄積)しています。このプロジェクトにおいて、毎年このペースで植樹を続けた場合、どれほどの炭素を蓄積するのでしょうか? 試算結果は次の通りです:

隔離・蓄積される炭素の量 試算(毎年新たに5,000本を植樹)					
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
炭素隔離量(t CO ₂ e)	3.35	19.63	74.29	202.14	520.57
炭素蓄積量(t C)	0.91	5.35	20.2	58.73	141.85

樹種の容積はFAOのWood Densities of Tropical Tree SpeciesとQ. M. Ketterings et al., "Reducing uncertainty in use of allometric biomass equations for predicting above-ground tree biomass in mixed secondly forests", *Forest Ecology and Management* 146(2001) 199-209 から引用し、IPCC2006年ガイドラインに従ってベランタラ基金が試算

平均的な日本人の生活で出る1年間の温室効果ガスは、CO₂換算で1人当たり7.6トンとされています。つまり、このプロジェクトを5年間続ければ、日本人68人分/年のCO₂を吸収できることになります。

1本の木が吸収するCO₂の量はわずかです。しかし、塵も積もれば山となります。私たちは今後も1本でも多くの木を植え、地球温暖化の抑制に取り組んで参ります。

裏面の新デザイン

【特集】カーボンニュートラルに向けて 日本とインドネシアの施策比較

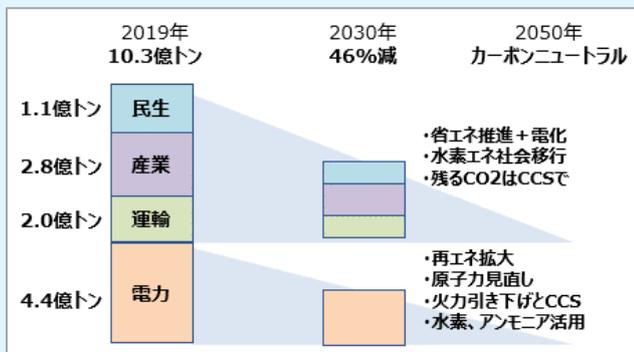
昨今、注目を集めているカーボンニュートラル。日本は2050年までに、インドネシアは2060年までに達成するとしています。では、どのように達成しようとしているのか、両国の施策を比較してみました。

<日本>

日本は、人口減等に伴い将来的にエネルギー需要が大幅に増えないことを前提に、総CO2排出量の4割を占める電力については再生可能エネルギーと原子力の比率を高め、完全にゼロにはできない石炭や天然ガスを由来とするCO2排出については、水素やアンモニアといった代替エネルギー源の実用化に加え、CCS(CO2回収・貯留技術)を活用するという、二方向で対応するとしています。

水素エネルギーは民生での活用や産業での利用も計画に組み込まれており、新時代のエネルギー源として重視されています。

日本のカーボンニュートラル達成計画



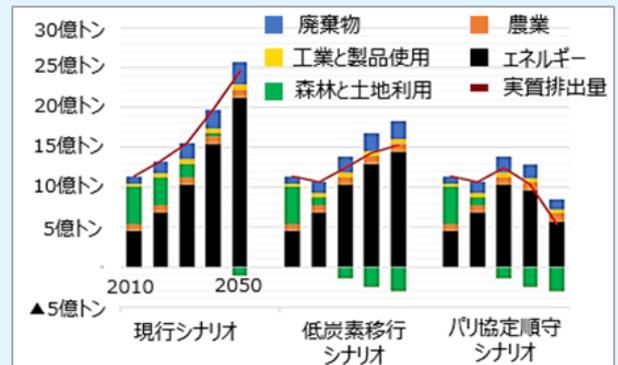
『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』 p.5、内閣官房他、2021年6月を基に作成

<インドネシア>

インドネシアは日本と比べて電力(エネルギー)にかかるCO2排出量がさらに増える見通しです。一方、現在、森林開発や火災により吸収量を超えたCO2を排出している森林を適切に管理することで、2030年以降はこれまで排出源であった森林を吸収源に変えていくという特徴的な施策を打ち出しています。

また、石炭に代わるエネルギー源として石油や天然ガスを想定しており、依然として一定量のCO2排出が見込まれているため、日本と同じくCCSの実用化に大きな期待を寄せています。

インドネシアのカーボン排出削減シナリオ



Indonesia Long-Term Strategy for Low Carbon and Climate Resilience, p.34, Republic of Indonesia, 2021

CDP2021「森林」でA マイナスを取得

APPは2021年のCDPスコアにおいて、森林で「A- (マイナス)」、水管理と気候変動の分野で「B」を獲得しました。

スコアは「A」から「D-」に「F」を加えた9段階あり、森林分野の「A-」は上から2番目の高評価です。

CDPはイギリスを拠点とする非営利団体で、機関投資家やWWFを含む非営利団体によって設立されました。「気候変動」、「水管理」、「森林」分野における企業や自治体の取り組みを組み、質問状への回答を通じて独自の基準で分析・評

価し、その結果を開示しています。

CDPは世界の主要企業を評価対象としており、ESG投資の国際的指標となっていることから、環境関係者のみならず、金融関係者もその評価に信頼を置いています。

そうした客観的かつ公平な枠組みで高評価を得たことは、2013年に立ち上げた森林保護方針を粛々と実行してきた私たちの誇りです。



『月刊インドネシア』に寄稿

一般財団法人日本インドネシア協会の広報誌『月刊インドネシア』2022年2月号に、APPジャパン山崎の寄稿記事が掲載されました。「インドネシア環境問題への取り組み “自然林伐採ゼロ”で持続可能な紙パルプ

生産を实践」と題し、森林保護から地域住民の支援に至る幅広い取り組みと共に、2013年発表の森林保護方針以降の第三者評価、日本における認知向上の取り組みなどを紹介しました。 <https://bit.ly/3hOz194>



森の再生プロジェクト 参加方法

1. APP ジャパンの「森の再生プロジェクト」対象製品を購入する
2. 個人・法人等で寄付をお考えの方 → APP ジャパンにご連絡ください (sustainability@appj.co.jp)